

登壇者等

海外ゲスト（法務省パート）



氏名：Romandelas Manurung

役職：インドネシア法務省知的財産総局執行局 IP捜査官/法務アナリスト

略歴

ロマンデラス・マヌルン氏は、2013年にアンダラス大学法学部にて学号を取得した。現在は、法務省知的財産総局(DGIP)の奨学金プログラムの一環として、2024年よりタルマナガラ大学の法学修士課程に在籍している。

2019年にインドネシア共和国法務省知的財産総局執行局の法務アナリストとして公務員としてのキャリアを開始。2021年に公務員捜査官としての研修を修了し、以来、知的財産権侵害に関連するさまざまな事件を担当している。また、国際的な研修として、米国国土安全保障省(HSI)と国際刑事警察機構(インターポール)が主催するデジタル海賊行為対策研修を修了している。この研修は、2021年以降、DGIPが主導しているインドネシア知的財産タスクフォースの国際協力の成果の一つである。



氏名：Shamsul Nizam bin Khalil

役職：マレーシア国内取引・生活費省 取締担当副総局長

略歴

シャムスル・ニザム・ビン・ハリル氏は、1992年にマレーシア政府での勤務を開始し、以来、国内取引省において30年以上にわたる豊富なキャリアを築いてきた。これまで、知的財産権調査、現場業務、消費者保護など、主要部門で数々の上級執行職を歴任してきた。執行官から現在に至るまで着実に昇進を重ね、現在は、クアラルンプール連邦直轄区、ケダ州、ペラ州など複数の州で勤務し、不当利得防止、著作権、商取引遵守を対象とする複数のハイレベルな執行タスクフォースを率いてきた。現在は、国内取引・生活費省の執行局において戦略的な役割を担い、国家政策の執行及び業務運営のリーダーシップに貢献している。



氏名：Kayrel V. Padilla

役職：フィリピン税関 法務官(Attorney III)

ケイレル・V・パディラ氏は、2018年に司法試験に合格し、2019年にフィリピン税関でキャリアをスタートさせた。

現在は、税関局において、法務局起訴・訴訟課の弁護士や、情報部副部長の首席補佐官など、多様な役割を務めている。これまでに、複雑な案件の処理、法的意見書の作成、上級幹部への戦略的な助言などを行ってきた。

また、暫定承認経済事業者(AEO)室ポストバリデーションユニットの責任者として、関係者と緊密に連携し、関税規制及び国際基準の遵守を確保してきた。このリーダーシップ経験を通じ、サプライチェーン・セキュリティと貿易円滑化に関する深い知見を得るとともに、多様なチームを調整・管理する能力を磨いている。

さらに、韓国税関庁や米国税関・国境警備局（CBP）などが実施する税関行政及び貿易安全保障に関する研修を数多く受講している。



氏名：Vignesh Vaerhn

役職：アレン・アンド・グリードヒル法律事務所 カウンセル、弁護士

略歴

ヴィグネシュ・バーン氏は2005年にアレン・アンド・グリードヒル法律事務所に入所し、2011年から2024年12月31日までパートナーを務めていた。パートナー職を退いた現在も、同事務所でカウンセラーとして業務を継続している。

専門分野は、知的財産・情報技術に関する訴訟及び紛争を含む、あらゆる知的財産の分野に及んでいる。特に、著作権紛争をはじめ、知的財産権侵害、取消し、異議申立て、権利主張に関する訴訟において、民事及び刑事の両分野にわたって豊富な経験を有している。また、ドメイン名や商号の回復に関するアドバイスや手続も数多く成功に導いている。

さらに、企業秘密や機密情報の保護、シンガポールにおける医薬品のライセンスに関する規制問題について助言を行っており、特許関連制度や医薬品に関する法的紛争にも携わってきた。知的財産権の保護とポートフォリオ管理、とりわけ知的財産活用戦略に関する助言も行っており、知的財産監査・デューデリジエンスや商業化に伴う課題にも対応している。

多様な文化的背景を持ち、日本語と中国語(北京語)の読み書き、会話が可能である。また、シンガポールドメイン名紛争解決政策委員会の構成員も務めている。



氏名：Kansakol Indrasawat
役職：タイ王国税関 執行部 部長

略歴

カンサコル・インドラサワット氏は、法学の学位を持つ弁護士であり、訓練を受けた専門の税関職員として、税関執行、情報活動、管理業務、さらには国際業務や国際協力の分野で20年以上の経験を有する。2024年からは執行部 部長を務め、麻薬、国家安全保障、知的財産権、その他税関に関連する重大犯罪に関する執行政策の実施を統括している。

それ以前は、通関後監査部長として、監査チームを統括し、貿易業者のコンプライアンス確保や政府の歳入徴収を支援していた。

2022年から2023年にかけては、メーサリアン税関の副所長を務め、国境貿易の促進、予算編成、管轄区域内の他の関連政府機関との連携など、税関のあらゆる行政や日常業務を管理していた。

さらにその前は、執行部のユニット長を務め、知的財産権の執行やマネーロンダリング、テロ資金供与の分野において技術的・法的支援を行い、国際機関や各国当局と連携して税関執行関連の国際捜査も行った。

学歴は、グラスゴー大学で国際法の法学修士号、チュラロンコン大学で国際関係学の修士号を取得している。専門分野は税関執行であり、特に、国際犯罪、麻薬取引、知的財産権侵害、野生生物の違法取引の撲滅に強みを有している。さらに、世界税関機構(WCO)認定の戦略的貿易管理執行(STCE)エキスパート・トレーナーとして、WCOが実施する世界各国の税関職員向けのSTCE研修を支援している。